

## 研究開発

日立は、社会イノベーション事業のグローバルな成長を牽引するため、市場に密着した研究体制の構築を進めています。地域に根ざした体制を強化するとともに、創造性の

原動力となる、多様な経験や経歴、発想を取り入れた研究開発を促進し、技術で世界のイノベーションをリードする企業への変革をめざしています。

### 研究開発方針

- 海外事業の拡大に貢献する地域研究の強化
- 注力事業のNo.1技術開発
- コスト構造改革の推進
- オープンイノベーション
  - お客様との共同研究、パートナーとの連携による研究開発
  - 産学官連携を活用した将来事業への布石

### グローバルR&D体制の強化

日立の研究開発は、コーポレートの研究開発組織である研究開発本部、および各カンパニーやグループ会社における製品直結の研究開発部門（一部のグループ会社では独自の研究所組織を有する）が担っています。日立は、国内3研究所とデザイン本部を中核技術の開発拠点と位置づける一方、グローバル研究体制の強化を進めています。

具体的には、まず海外の研究開発人員を2012年度末の約280名から2015年度には400名体制とするほか、現地人財を積極的にリーダーに登用して地域密着型の研究開発

を加速します。米国、欧州、中国、アジア、インドにブラジルを加えた6地域に、現地の研究開発を統括、推進する拠点を設置しました。さらに、各拠点には、地域の特性を生かした研究開発を推進する研究センタを設置しました。2012年10月には英国に「欧州鉄道研究開発センタ」、2013年4月には中国に「日立中国材料技術創新センタ」、米国に「米国ビッグデータラボ」を、2013年6月には「ブラジル研究所」をそれぞれ開設しています。

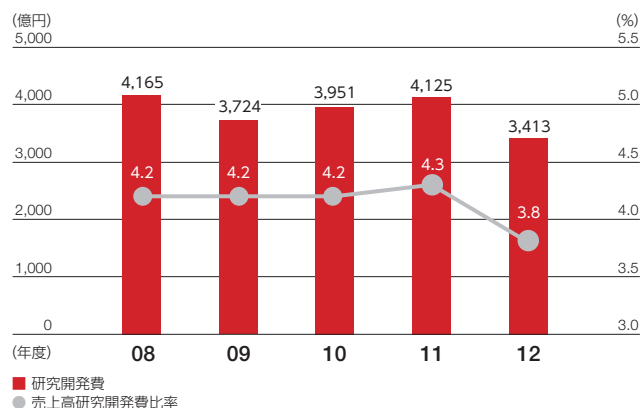
### 研究開発投資と投資効率

2012年度の研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したことなどにより、前年度比17%減の3,413億円、売上高研究開発費比率は3.8%となりました。コーポレートの研究開発本部では、研究開発投資の30%が「先端・基盤研究」であり、このうちの89%が社会

イノベーション事業分野における次々世代事業の研究に当てられています。

日立は、研究開発の投資効率指標として、営業利益を研究開発費で割った値を1以上とすることを目標としています。2010年度以降、この研究開発投資営業利益率は1を上回っています。

#### 研究開発費および売上高研究開発費比率



#### 営業利益および研究開発効率

